

文教警察企業常任委員会資料

令和7年4月25日

教育委員会

目 次

1	教育委員会事務局幹部職員	3- 4
2	教育委員会委員	5
3	教育委員会事務局の組織図	6
4	各課の組織及び事務	7-13
5	令和7年度 教育委員会当初予算	14-27

Ⅰ 教育委員会事務局幹部職員

(Ⅰ) 本庁関係

教育長 よし むら たつ や 吉 村 達 也			教育次長（教育政策担当） よし たま ひろむ 吉 玉 拓		
副教育長 かしわ だ まなぶ 柏 田 学			教育次長（教育振興担当） た なか こう いち 田 中 幸 一		
課（室）名	課（室）長	課長補佐	課（室）名	課（室）長	課長補佐
教 育 政 策 課	す なみ ゆういちろう 須 波 勇一郎	てら はら とも ひろ 寺 原 智 博（総括） たか はら ひろし 高 原 博（政策）	教 職 員 課	きく ち たけ し 菊 池 武 司	ゆ げ とも ひろ 弓 削 知 宏（総括） まきの せ まさ あき 牧之瀬 正 章（業務）
財 務 福 利 課	は た なか み ち かず 畑 中 道 一	よこ やま たけ し 横 山 武 司（総括） い とう ひろ あき 伊 東 寛 朗（技術）	生 涯 学 習 課	なか むら とし ひこ 中 村 敏 彦	わた なべ ひろ ふみ 渡 邊 浩 文（総括） ひ だか まさ し 日 高 政 志（指導）
財 務 福 利 課 育 英 資 金 室	あ べ ひろ み 安 部 博 己		ス ポー ツ 振 興 課	た なか ひろ ひさ 田 中 裕 久	さか い ひろ ゆき 酒 井 宏 幸（総括） さい が てつ や 齋 賀 哲 也（指導）
高 校 教 育 課	なが とも み き 長 友 美 紀	すず き のぶ ひろ 鈴 木 宣 洋（総括） たけ むら しん ご 竹 村 新 吾（政策）	文 化 財 課	た なか れい こ 田 中 礼 子	てら ばる ひさ のり 寺 原 尚 徳
義 務 教 育 課	ゆ き やま なお み 柚木山 尚 未	いけ ざわ ひろ ゆき 池 澤 寛 之	人 権 同 和 ・ 生 徒 指 導 課	かわ ごえ まさ のり 川 越 政 紀	いわ きり こう じ 岩 切 康 治
特 別 支 援 教 育 課	やまのくち よし ひろ 山之口 義 弘	かね まる まさ お 金 丸 昌 生（総括） ご とう あらた 後 藤 あらた（業務）	（議会担当） 教育政策課 主 幹 なが とも まさ ふみ 長 友 雅 文		

Ⅰ 教育委員会事務局幹部職員

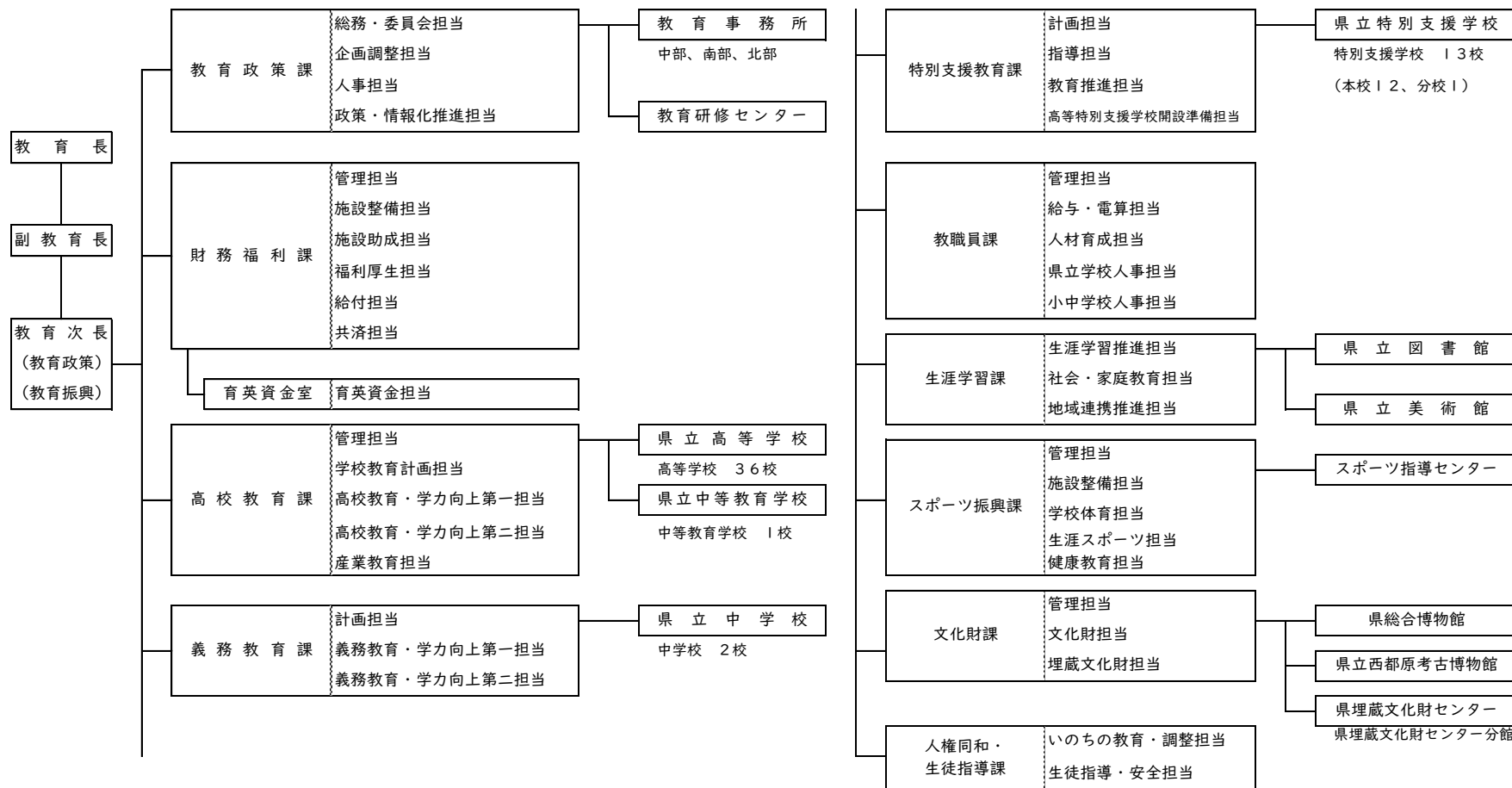
(2) 出先機関

出先機関名	館長／所長	副館長／副所長	出先機関名	館長／所長	副館長／副所長
中 部 教 育 事 務 所	くま もと まさ たか 隈 元 正 敬	ね い きよし 根 井 清	県 立 図 書 館	た しろ のぶ あき 田 代 暢 明	つ だ ひで のぶ 津 田 秀 信
南 部 教 育 事 務 所	いし かわ ゆう こ 石 川 優 子		県 立 美 術 館	くろ き じゅんいちろう 黒 木 淳一郎	う め だ かず あき 梅 田 一 明
北 部 教 育 事 務 所	しげ もり ふみ と 重 盛 文 人		県 総 合 博 物 館	いの うえ だい すけ 井 上 大 輔	くろ き しゅう いち 黒 木 秀 一
ス ポ ー ツ 指 導 セ ン タ ー	あま たつ なお き 天 辰 直 樹		県 立 西 都 原 考 古 博 物 館	なが とも ゆ み こ 長 友 由美子	ひがし のり あき 東 憲 章
教 育 研 修 セ ン タ ー	い の き いち 猪 野 貴 一	やま だ しん や 山 田 真 也	県 埋 蔵 文 化 財 セ ン タ ー	いい だ ひろ ゆき 飯 田 博 之	せ の ぐち ひろ ゆき 瀬之口 博 行

2 教育委員会委員（令和7年4月1日現在）

職 名	氏 名	備 考
委 員 (教育長職務代理者)	まつ やま い く こ 松 山 郁 子	(宮崎市在住)
委 員	き む ら し ほ 木 村 志 保	(日向市在住)
委 員	やなぎ か ず え 柳 和 枝	(宮崎市在住)
委 員	まつ やま たつ や 松 山 竜 也	(都城市在住)
委 員	もり やま かず ま 森 山 和 真	(延岡市在住)

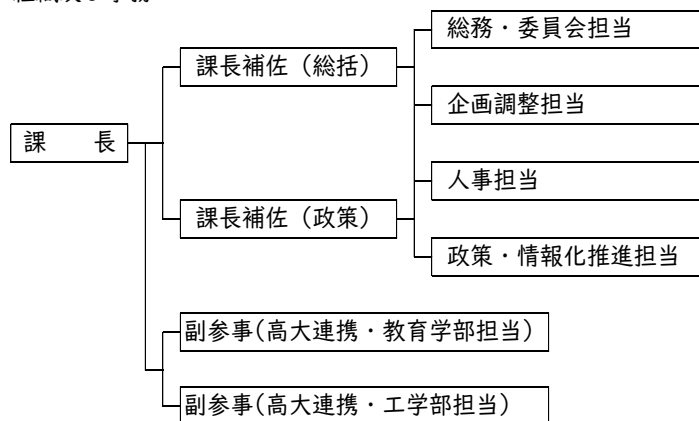
3 教育委員会事務局の組織図（令和7年4月1日現在）



4 各課の組織及び事務

教育政策課（職員数：30名）

■ 組織及び事務

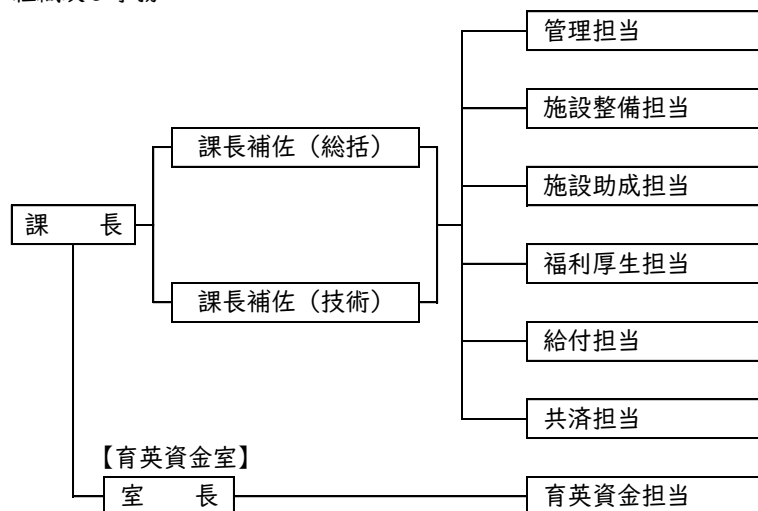


- 1 教育行政に関する企画、立案、総合調整に関すること
- 2 教育委員会の予算に関する事務の総括に関すること
- 3 文書事務及び公印取扱に関すること
- 4 教育事務所・教育研修センターに関すること
- 5 秘書用務に関すること
- 6 県議会、知事部局との総合調整に関すること
- 7 教育に関する報道、広報、広聴に関すること
- 8 教育に関する調査・統計に関すること
- 9 宮崎県教育振興基本計画に関すること
- 10 新規・改善事業の構築に関すること
- 11 施策評価及び事務の点検・評価に関すること
- 12 事務局職員等の人事、服務及び研修に関すること
- 13 事務局職員等の給与制度に関すること
- 14 事務局の組織に関すること
- 15 叙位叙勲及び表彰に関すること
- 16 教育委員会に関すること
- 17 市町村教育委員会の支援に関すること
- 18 教育に関する公益社団（財団）法人、一般社団（財団）法人及び公益信託に関すること
- 19 法規事務に関すること
- 20 教育の情報化推進に関すること
- 21 高大連携に関すること

4 各課の組織及び事務

財務福利課（職員数：25名）

■ 組織及び事務



（財務福利課）

- 1 県立学校の施設及び設備の整備に関すること
- 2 市町村立学校の施設整備計画の助言及び指導に関すること
- 3 教育財産等に関する事務の総合調整に関すること
- 4 県立学校の維持管理に関すること
- 5 公立小中学校の施設、設備等の国庫負担又は国庫補助に関すること
- 6 宮崎海洋高等学校の実習船に関すること
- 7 県立学校の実習事業特別会計に関すること
- 8 職員の福利厚生及び健康管理に関すること
- 9 教職員住宅に関すること
- 10 恩給及び年金に関すること
- 11 公立学校共済組合に関すること

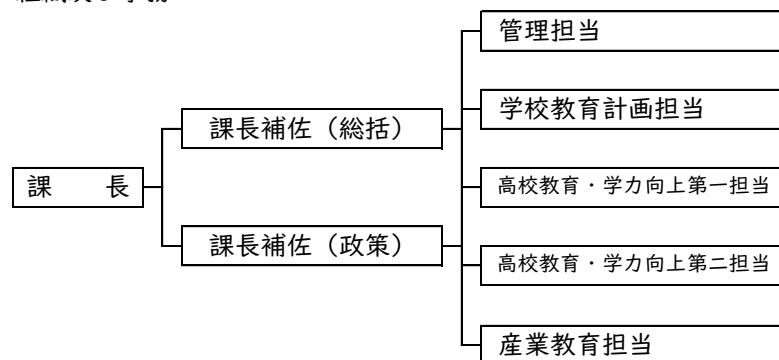
（育英資金室）

- 1 育英資金に関すること

4 各課の組織及び事務

高校教育課（職員数：30名）

■ 組織及び事務

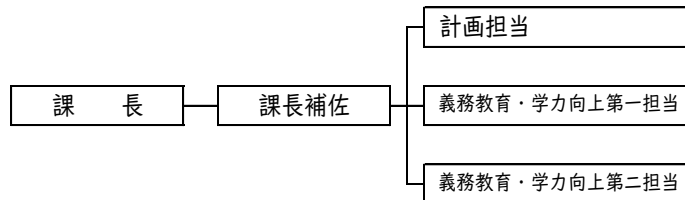


- 1 高等学校の授業料に関すること
- 2 修学奨励に関すること
- 3 生徒寮に関すること
- 4 学校教育計画懇話会に関すること
- 5 キャリア教育に関すること
- 6 学校と地域の連携・協働に関すること
- 7 教育の情報化（ICT活用推進）に関すること
- 8 高等学校教育整備計画に関すること
- 9 高等学校の教育課程、学習指導に関すること
- 10 高等学校教職員の研修に関すること
- 11 外国青年招致事業に関すること
- 12 高等学校の管理運営、学校訪問に関すること
- 13 高等学校入学者選抜に関すること
- 14 定時制・通信制教育に関すること
- 15 高等学校文化連盟に関すること
- 16 産業教育専門教科・学科に関すること
- 17 進路指導・職業教育に関すること
- 18 産業教育振興会、産業教育審議会に関すること
- 19 総合学科に関すること

4 各課の組織及び事務

義務教育課（職員数：20名）

■ 組織及び事務

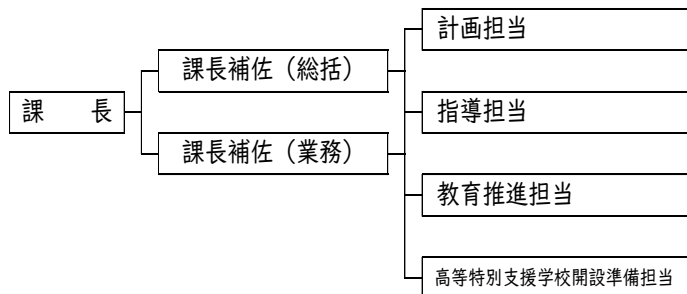


- 1 公立幼稚園及び小・中学校、義務教育学校の設置、廃止、名称変更等に関する事
- 2 公立小・中学校（中等教育学校の前期課程を含む。以下同じ。）、義務教育学校の教育課程及び学習指導に関する事
- 3 公立小・中学校、義務教育学校の児童、生徒の就学、入学、転学等に関する事
- 4 公立小・中学校、義務教育学校の就学奨励に関する事
- 5 公立小・中学校、義務教育学校の教育職員の研修（特別支援教育に係るものを除く）に関する事
- 6 公立小・中学校、義務教育学校の教科用図書その他の教材の取扱いに関する事
- 7 公立小・中学校、義務教育学校及び特別支援学校の小・中学部の児童、生徒の文化及びユネスコ活動に関する事
- 8 中学校卒業程度認定試験に関する事
- 9 小・中学校、義務教育学校の教育研究団体に関する事
- 10 教科用図書選定審議会に関する事
- 11 統合型校務支援システム共同調達及び運用に関する事

4 各課の組織及び事務

特別支援教育課（職員数：22名）

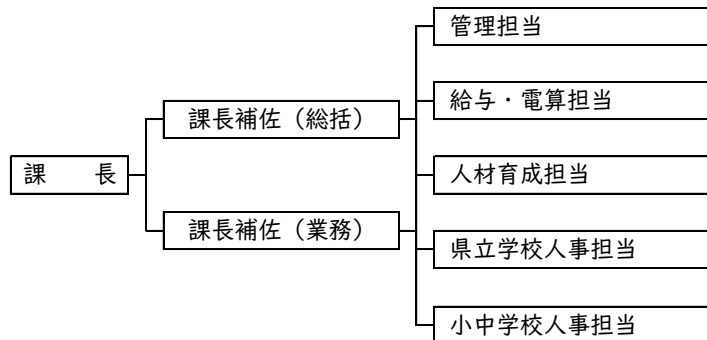
■ 組織及び事務



- 1 特別支援教育の推進に関すること
- 2 特別支援教育就学奨励・就学支援に関すること
- 3 特別支援学校の管理運営、指導に関すること
- 4 特別支援学校の整備に関すること
- 5 特別支援学校のセンター的機能に関すること
- 6 特別支援学級、通級指導教室の設置、教育課程に関すること
- 7 幼・小・中・高等学校に在籍する特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒に関すること

教職員課（職員数：38名）

■ 組織及び事務

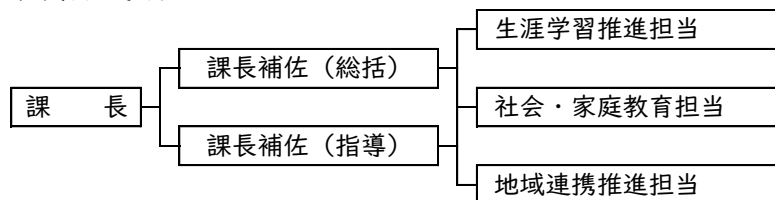


- 1 学校の職員の人件費の予算編成及び執行に関すること
- 2 学校の職員の任免その他の人事に関すること
- 3 学校の職員の給与・旅費に関すること
- 4 退職手当及び公務災害補償に関すること
- 5 教育職員の免許に関すること
- 6 学校の職員の定数に関すること
- 7 市町村立学校の学級編制に関すること
- 8 学校の職員の職員団体に関すること
- 9 学校の事務職員の研修に関すること
- 10 学校の職員のコンプライアンスの推進に関すること
- 11 学校の職員の採用に関すること
- 12 学校の職員の資質向上に関すること
- 13 教育職員の表彰に関すること
- 14 学校の職員の評価に関すること

4 各課の組織及び事務

生涯学習課（職員数：15名）

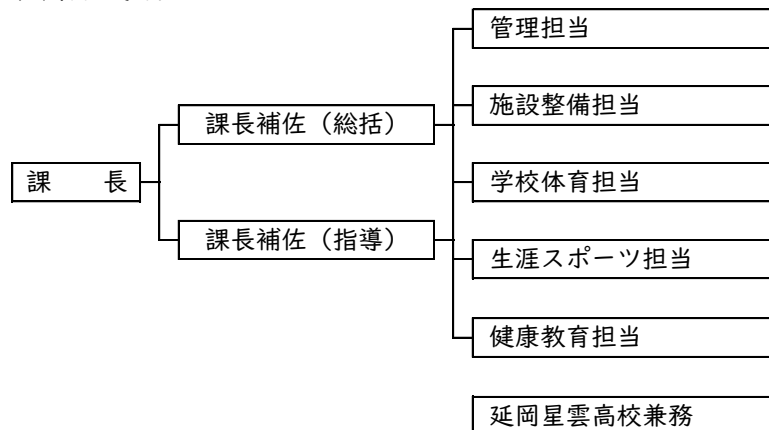
■ 組織及び事務



- 1 生涯学習の推進に関すること
- 2 家庭教育、青少年教育、成人教育その他社会教育に関すること
- 3 図書館、美術館及び少年自然の家に関すること
- 4 社会教育関係団体に関すること
- 5 公民館に関すること
- 6 社会教育委員に関すること
- 7 生涯学習審議会に関すること
- 8 社会教育関係講座・研修に関すること
- 9 社会教育功労者・団体等の表彰に関すること
- 10 視聴覚教育に関すること
- 11 著作権に関すること
- 12 地域と学校の連携推進に関すること

スポーツ振興課（職員数：24名）

■ 組織及び事務

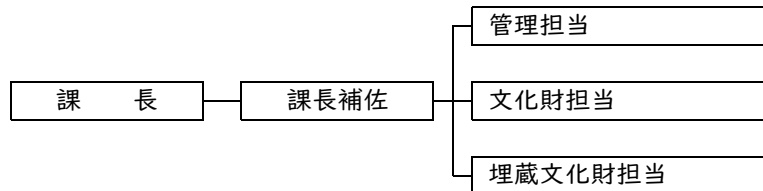


- 1 県有スポーツ施設の管理に関すること
- 2 練習施設等の整備に関すること
- 3 学校体育の指導に関すること
- 4 学校体育団体の育成指導に関すること
- 5 生涯スポーツの普及振興に関すること
- 6 県民総合スポーツ祭に関すること
- 7 学校保健に関すること
- 8 日本スポーツ振興センター共済事業に関すること
- 9 食に関する指導（学校給食）に関すること

4 各課の組織及び事務

文化財課（職員数：16名）

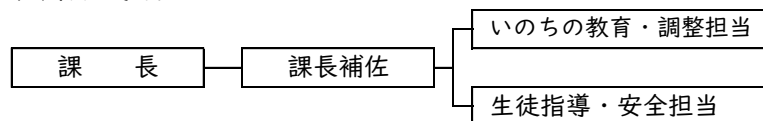
■ 組織及び事務



- 1 文化財の指定・保存・活用に関すること
- 2 文化財保護審議会に関すること
- 3 諸開発に伴う発掘調査の調整、指導に関すること
- 4 西都原古墳群等の世界文化遺産登録に関すること
- 5 神楽のユネスコ無形文化遺産登録に関すること
- 6 銃砲刀剣類の登録に関すること
- 7 総合博物館に関すること
- 8 西都原考古博物館、埋蔵文化財センターに関すること

人権同和・生徒指導課（職員数：14名）

■ 組織及び事務



- 1 いのちの教育に関すること
- 2 人権教育に関する総合企画及び推進に関すること
- 3 関係機関・団体との連絡調整に関すること
- 4 公立学校の生徒指導及び学校安全に関すること
- 5 生徒指導上の諸課題への対応に関すること
- 6 生徒指導及び学校安全に係る教職員研修に関すること
- 7 防災教育、防災管理等に関すること
- 8 児童生徒の健全育成に係る関係機関等との連携に関すること
- 9 不登校支援に関すること
- 10 教育支援センターに関すること

5 令和7年度 教育委員会当初予算

【教育委員会総括】

【単位：千円】

会計	所 属	令和7年度 当初予算	令和6年度 当初予算	増減額	対前年度比
一 般 会 計	教 育 政 策 課	5,466,912	3,273,575	2,193,337	167.0%
	財 務 福 利 課	6,471,789	5,018,182	1,453,607	129.0%
	高 校 教 育 課	4,064,530	3,677,314	387,216	110.5%
	義 務 教 育 課	209,338	148,070	61,268	141.4%
	特 別 支 援 教 育 課	3,906,457	875,210	3,031,247	446.3%
	教 職 員 課	94,220,884	95,813,518	▲ 1,592,634	98.3%
	生 涯 学 習 課	1,057,909	1,012,603	45,306	104.5%
	ス ポ ー ツ 振 興 課	2,304,033	3,412,542	▲ 1,108,509	67.5%
	文 化 財 課	836,398	794,306	42,092	105.3%
	人 権 同 和 ・ 生 徒 指 導 課	350,337	358,378	▲ 8,041	97.8%
	合 計	118,888,587	114,383,698	4,504,889	103.9%
特 別 会 計	財 務 福 利 課 (県 立 学 校 実 習 事 業)	240,151	231,079	9,072	103.9%
	財 務 福 利 課 (育 英 資 金)	5,525,965	4,992,188	533,777	110.7%
	合 計	5,766,116	5,223,267	542,849	110.4%
総 計		124,654,703	119,606,965	5,047,738	104.2%

【教育委員会の主な新規・改善事業など（宮崎県教育振興基本計画）】

基本目標1 多様性を認め合い、一人一人を大切にする教育の推進

【説明】改不登校等支援強化事業（人権同和・生徒指導課、高校教育課）※	288,462千円
【説明】新こどもの居場所づくり支援モデル事業（人権同和・生徒指導課）	5,000千円
【説明】改特別支援学校専門性向上事業（特別支援教育課）	2,800千円
【説明】○未来を創る！高等特別支援学校整備事業（特別支援教育課）	3,264,382千円
○帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業（義務教育課、高校教育課）※	27,752千円
○県立高等学校等生活支援充実事業（特別支援教育課）	56,048千円
○共生社会を目指す探究活動サポート事業（特別支援教育課）	1,058千円
○インクルーシブな学校運営モデル事業（特別支援教育課）	7,000千円
○不登校等対策強化事業（人権同和・生徒指導課、高校教育課）	253,901千円

基本目標2 次代へ向けて学び続ける子供たちを育む教育の推進

【説明】改新たな時代を切り拓く学力向上事業（高校教育課）	2,855千円
【説明】新学びに向かう力を育むAI教材活用事業（義務教育課）※	31,350千円
○ひなたDXハイスクール事業（高校教育課）	127,000千円
○ひなた教育DX整備事業（高校教育課）	5,698千円
○公立学校情報機器整備支援事業（教育政策課）	2,234,674千円
○「ひなたの学び」ハイスクール・ネットワーク構築事業（高校教育課）	6,826千円
○未来へつなげ、学びのバトン！みやざきの授業改善推進事業（義務教育課）	22,911千円

基本目標3 ふるさとへの誇りと愛着を持ち、世界を視野に活躍する人材の育成（次ページに続く）

【説明】 改 県内就職促進パワーアップ事業（高校教育課、義務教育課）※	77,638千円
【説明】 新 科学で切り拓く未来みやざき人財創出事業（義務教育課、高校教育課）	32,242千円
○翔け！未来の科学者育成事業（高校教育課、義務教育課）※	2,091千円
○世界とつながる高校生海外留学支援事業（高校教育課）※	71,821千円
○高校生グローバル・イノベーター育成支援事業（高校教育課）	5,000千円
○宮崎の産業を支える高校生協働活動事業（高校教育課）	6,948千円
○持続可能な食料システムを担う次世代リーダー育成事業（高校教育課）	7,500千円
○循環型社会を実現する環境教育推進事業（義務教育課、高校教育課）	4,243千円

基本目標4 スポーツを生かした「未来のみやざき」づくりの推進

○子どもの運動習慣定着サポート事業（スポーツ振興課）	8,206千円
○体育・保健体育の授業充実事業（スポーツ振興課）	3,333千円
○共生社会の実現に向けた地域スポーツ推進事業（スポーツ振興課）	6,000千円
○食から始める健康「元気なみやざきっ子」食育推進事業（スポーツ振興課）	3,176千円
○「生きる力」を育む健康教育推進事業（スポーツ振興課）	1,961千円
○スポーツで健康・体力・生きがいづくり事業（スポーツ振興課）	6,192千円

基本目標5 生涯を通じて学び、文化に親しむ社会づくりの推進

○ タビビ～旅する美術館～（生涯学習課）	4,975千円
○ 地域の宝を未来へつなぐ 文化財防災強化事業（文化財課）	3,119千円
○ 触れて学ぶふるさとの遺跡再発見（文化財課）	6,524千円
○ 読書の楽しさを広げる「読書県みやざき」総合推進事業（生涯学習課）	3,158千円
○ みやざき読書アンバサダープロジェクト（生涯学習課）	1,000千円
○ 電子図書館サービス拡充事業（生涯学習課）※	29,582千円
○ みやざきの民俗芸能保存継承事業（文化財課）	7,823千円
○ 神楽でつなぐ次世代育成事業（文化財課）	7,574千円
○ 西都原古墳群史跡整備事業（文化財課）	17,299千円

基本目標6 学校業務の改善と教職員の資質能力の向上

【説明】② ひなた部活動改革推進プロジェクト（スポーツ振興課）	148,332千円
○ 「みやざきで先生になろう！」推進事業（教職員課）	3,389千円
○ スクール・サポート・スタッフ配置事業（教職員課）	104,000千円
○ （再掲）ひなた教育DX整備事業（高校教育課）	5,698千円

基本目標7 教育効果を高める体制や環境の整備・充実

○ 地域でつながる、みやざき家庭教育サポート事業（生涯学習課）	2,602千円
○ 自分と地域を守る学校安全支援事業（人権同和・生徒指導課）	6,151千円
○ 県立学校老朽化対策事業（財務福利課）	1,392,171千円
○ 持続可能なみやざきを創る地域学校協働推進事業（生涯学習課）	8,205千円
○ 地域と学校の連携・協働「絆」体制構築事業（生涯学習課）	49,079千円

改 不登校等支援強化事業

人権同和・生徒指導課、高校教育課 288,462千円
【財源：国庫、日本一挑戦基金、一般財源】

事業の目的

学校における不登校などの生徒指導上の諸課題解決のための体制を構築し、児童生徒の健全育成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 学校への専門家の配置

子どもたちの心と環境の改善のために専門家を全公立学校などに配置・派遣する

(ア) SC (合計98人) 199,931千円 (イ) SSW (合計45人) 53,970千円

② 新たな居場所の設置

校内支援センター支援員の配置について、市町村に補助を行う 19,214千円

③ 不登校支援の拠点となる県教育支援センターの設置・運用 15,347千円

小学生から高校生を対象とした学校外での不登校対策の拠点となる公的な機関として
県教育支援センター「コネクト」を県教育研修センター内に設置し、運営する

(ア) 不登校児童生徒への直接支援

(イ) 学びの支援体制（単位修得等）の研究

(ウ) 市町村教育支援センターの連携拠点

(I) 関係団体等との連携基盤づくり

(2) 事業の仕組み

① (一部) 県

補助

市町村

② 県

補助

市町村

③ 県

(3) 成果指標

不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等から相談・指導等を受けている児童生徒の割合
現状（令和5年度）小：48.4% 中47.4% 高51.0% → 令和9年度 全校種100%



事業の期間

令和7年度～令和9年度

新 こどもの居場所づくり支援モデル事業

人権同和・生徒指導課 5,000千円
【財源:国庫】

事業の目的

フリースクール等民間団体の活動の実態・課題等を把握し、連携・支援の在り方を検証・検討することで、不登校児童生徒等の多様な居場所の確保に資する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 不登校児童生徒を対象とした居場所づくりや社会的自立に向けた取組に対する運営費等の補助
4,500千円（補助率10/10 1団体の補助上限額300千円）
- ② 効果的な連携・支援の在り方について検証・検討 500千円

(2) 事業の仕組み

- ① 県  民間団体
- ② 県

(3) 成果指標

- モデル事業を通じて連携した団体数
令和6年度：0団体 → 令和7年度：15団体
- 不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で相談を受けている児童生徒の割合
令和5年度…小:48.4% 中:47.4% 高:51.0% → 令和7年度…全校種:85%



事業の期間

令和7年度

改 特別支援学校専門性向上事業

事業の目的

特別支援教育課 2,800千円
【財源:一般財源・国庫】

特別支援学校において、教員の専門性を高めるため、児童生徒の障がいの重度重複化、多様化に対応することができる人材の育成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- | | |
|-------------------------------------|-----------|
| ① 外部専門家を活用した研修の実施 | 1,340千円 |
| ・ 医師、大学教員、作業療法士、言語聴覚士、理学療法士、歩行訓練士 等 | (国 446千円) |
| ② 重度重複障がいのある児童への視線入力装置を使用した学習の充実 | 960千円 |
| ・ 視線入力に必要なパソコンの購入 | |
| ・ 視線入力を活用するための研修の実施 | |
| ③ 専門的な指導力のある教員の育成 | 500千円 |
| ・ 授業づくり研修会および授業公開の実施 | |
| ・ 授業動画コンテンツの作成 | |

(2) 事業の仕組み

- ①②③いずれも県

(3) 成果指標

- ・ 特別支援学校における教員のICTを活用して指導する能力
- R5 70.5% → R9 87.0%
(情報化推進プランR9目標値)

事業の期間

令和7年度～令和9年度

未来を創る！高等特別支援学校整備事業

特別支援教育課 3,264,382千円

【財源：国庫、県有施設維持整備基金、県債、一般財源】

事業の目的

県内初となる高等特別支援学校を設置し、知的障がいの程度に応じた職業教育を充実することにより、就職率の向上、地域就労の促進及び共生社会の実現を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

○ 高等特別支援学校の設置（県内4校）

- ・新設校（県央地区）
- ・県立高校併設校（県北地区：延岡商業高校、県西地区：都城商業高校、県南地区：日南高校）

※ 県央地区の高等特別支援学校の新設に伴い、みやざき中央支援学校の寄宿舍を整備する。その際、近隣の明星視覚支援学校の寄宿舍も併せて整備する。

(2) 事業の仕組み

いずれも県

- ・令和5・6年度 新校舎等の基本設計・実施設計等
- ・令和7・8年度 新校舎等の建設工事等

- ### (3) 成果指標
- | | (令和3) | (令和11) |
|------------------|-------|--------|
| 特別支援学校の就職率の向上 | 24.3% | 45.0% |
| 〔全国平均（令和3）30.7%〕 | | |



校舎イメージ

事業の期間

令和5年度～令和8年度

改 新たな時代を切り拓く学力向上事業

高校教育課 2,855千円

【財源：一般財源】

事業の目的

高校生の学力向上に向け、高い志をもった高校生にオンライン講座やレベルアップセミナー等を実施する。また県立高校5校を学力向上実践研究校に指定し、県内全体でさらなる教育の質の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① みやざきレベルアップセミナーの実施

- ・サイエンスコース（理系）、ヒューマニティーコース（文系）を開催
難関10大学レベルの大学入試に向け、高い志を持つ高校生の意欲と意識、学力の向上を目指す。

② みやざき学力向上実践校の指定

- ・「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させるための研究。（ICT活用の事例研究とカリキュラムマネジメントの充実）
- ・宮崎大学、学力向上実践校、県教育委員会が連携
- ・実践校による研究授業・公開授業を実施

(2) 事業の仕組み

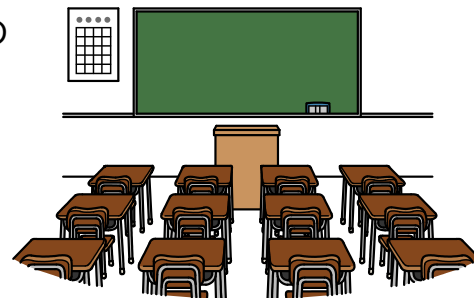
- ・いずれも県

(3) 成果指標

卒業生に対する国公立大学合格者の割合 R4～R6 平均21.1% → R7～R9 平均23%

難関10大学の現役合格者数 R6 83人 → R9 100人以上

研究授業及び公開授業に参加した教員の満足度 100%



事業の期間

令和7年度～令和9年度

改 県内就職促進パワーアップ事業

高校教育課・義務教育課 77,638千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

将来、地元で活躍できる人材を育成するとともに、生徒の発達段階に応じた県内企業の魅力、働きがいに触れる機会を創出することにより、地元企業への就職の促進等を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

①地元企業を「知る！」

- ・ インターンシップの実施
(職場体験実習)
- ・ 企業見学、職業講話の実施
- ・ 保護者・職員の地区別企業見学
- ・ 中学生の地域別技術体験
- ・ 高校生の地域課題解決支援

②地元企業で「成長する！」

- ・ デュアル教育(※)システムの実施(工業系高校は学年毎、技術力向上のメニュー実施など専門性向上支援)
 - ・ 生徒と企業による成果発表会の実施、好事例共有
- ※ 学校と地元企業(インターンシップ先)の双方が密接に連携して生徒を育成する職業教育

③地元企業と「つながる！」

- ・ 就職支援エリアコーディネーターの配置
- ・ エリアネットワーク会議の開催(企業や学校、行政等の意見交換会)
- ・ 卒業生への支援
- ・ ハローワーク・ふるさと宮崎人材バンク等との連携
- ・ 同窓会への協力依頼・働きかけ

(2) 事業の仕組み

①～③ 県

(3) 成果指標

県立高校生の県内就職率(現状) R6年3月卒63.4%→R10年3月卒70%



事業の期間

令和7年度～令和9年度

全国
初

新 学びに向かう力を育むAI教材活用事業

※県内全ての小5・中2を対象
としたAI教材導入は全国初

義務教育課 31,350千円
【財源:国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

一人一人の学習の状況に応じる新たな学習環境としてAI教材を導入し、効果的に活用することにより、児童生徒の学びに向かう力を育む。

事業の概要

(1) 事業内容

① 自分の学びを調整していく力が身に付くAI教材の導入（小学5年生と中学2年生を対象）

ア CBT方式による学習確認テスト ※CBT…コンピュータ上で実施されるテスト

・単元（学習のまとめり）ごとのテスト実施、自動採点やAIによる分析

イ 学習確認テストに連動したデジタルドリル

・学習確認テストの分析結果に応じた補充問題や発展問題の提供

② 効果的な活用や好事例発信のための教職員専用ホームページの開設

・効果的な活用方法や子どもの学びの好事例発信

(2) 事業の仕組み

① 県  民間企業 ② 県

(3) 成果指標

全国学力・学習状況調査

「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」と答えた児童生徒の割合

現状（令和6年度） 小6 29.2%、中3 23.2% → 令和9年度 小6 33.6%、中3 33.4%

平均正答数（全国平均を100とした指数）

現状（令和6年度） 小6 99.0、中3 92.4 → 令和9年度 小6 103.0、中3 103.0



事業の期間

令和7年度～令和8年度

新 科学で切り拓く未来みやざき人財創出事業

義務教育課・高校教育課 32,242千円

【財源:国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

小中高生を対象に、科学への興味・関心をもたせるイベント・ツアーや国内外の最先端の科学を学ぶ機会をととして、科学の芽を育み、あらゆる分野で創造力を開花させ、宮崎の未来を切り拓く次世代の人財を輩出する。

事業の概要

(1) 事業内容

① 次世代人財育成のための機会の創出 (13,611千円)

ア 未来をひらく学びのプログラム (各種大会の上位入賞及び選考による児童生徒を対象)

- ・ 派遣研修 国内外の最先端の科学技術の研究機関を訪問(小・中・高生対象)
- ・ 海外への進学等セミナー 講演会やワークショップを年2回開催(高校生対象)

② 科学の芽を育む場所の創出 (18,631千円)

ア ひなたサイエンスフェス 気軽に参加できる体験型科学イベントを開催(年1回)

イ ひなたサイエンスキャラバン 移動式の実験・観察教室を開催(年5か所)

ウ ひなたアドベンチャーツアー 小・中学生合同による県外の科学技術施設等の見学(年1回)

(2) 事業の仕組み

①②県  民間企業

(3) 成果指標

科学の甲子園ジュニア参加者数 令和6年(99名) → 令和8年(150名)

科学オリンピック本選出場者数/受験者数 令和5年(4名/197名) → 令和8年(8名/250名)



事業の期間

令和7年度～令和8年度

改 ひなた部活動改革推進プロジェクト

スポーツ振興課 148,332千円

【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる」という意識の下、地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ・文化芸術環境の整備や活動の最適化を図ることで、子供たちが将来にわたりスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、学校の働き方改革を推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 部活動の地域連携や地域クラブ活動移行に向けた体制整備事業 **146,920千円**
- ア) 地域クラブ活動への移行に向けた実証（国10/10、県10/10）
- ・県及び市町村コーディネーター配置、人材バンク整備費、重点地域の指定等 45,059千円
 - ・部活動指導者研修 399千円
- イ) 部活動指導員の配置支援（公立中学校：国1/3 県1/3 市町村1/3、県立学校） 100,662千円
- ウ) 新たなスポーツ環境の構築（国1/3、市町村2/3） 800千円
- ・公立中学校の施設の整備や改修の支援
- ② 地域移行体制の構築に対する支援事業 **1,412千円**
- ア) 県の検討委員会やコーディネーター研修会の開催、先進地視察等 793千円
- イ) 市町村協議会の開催や先進地視察等(県1/3)※市町村2/3 619千円

(2) 事業の仕組み

- ① ア) 県及び県  市町村 イ) 県  市町村 ウ) 県  市町村
- ② ア) 県 イ) 県  市町村

(3) 成果指標

市町村コーディネーター配置 現状(令和6年)19.2% → 令和9年 100%

【休日の地域連携・地域移行】現状(令和6年)18.0% → 令和9年 100%

事業の期間

令和7年度～令和9年度